

四、委員会別国政調査概要

○内閣委員会

昭和六十二年
八月二十七日 木曜日

一般職の職員の給与についての報告と勧告及び一般職の職員の週休二日制についての報告と勧告に関する件について佐野人事官から説明を聴いた後、同件、土地対策についての政府の対応の在り方に関する件、米軍の訓練飛行による林業ワイヤー切断事故に関する件、国立大学と私立大学の教員の賃金格差等に関する件、ペルシャ湾における日本船の被害等に関する件等について後藤田内閣官房長官、山下総務庁長官、佐野人事官、政府委員、国土庁、防衛施設庁、厚生省、経済企画庁、文部省、外務省、防衛庁及び運輸省当局に対し質疑を行った。

○地方行政委員会

昭和六十二年
九月 三日 木曜日

地方行財政等に関する件（地方交付税法の一部を改正する法律案（閣法第六号）（衆議院送付）と一括議題）について葉梨国務大臣、政府委員、大蔵省、厚生省、国土庁及び経済企画庁当局に対し質疑を行った。

○法務委員会

昭和六十二年
八月二十七日 木曜日

検察及び裁判の運営等に関する件（下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律案（第八回国会閣法第五二号）（衆議院送付）と一括議題）について遠藤法務大臣、政府委員、最高裁判所、経済企画庁、警察庁、労働省、外務省及び運輸省当局に対し質疑を行った。

九月 一日 火曜日

検察及び裁判の運営等に関する件（下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律案（第八回国会閣法第五二号）（衆議院送付）と一括議題）について遠藤法務大臣、政府委員、最高裁判所、労働省及び運輸省当局に対し質疑を行った。

○文教委員会

昭和六十二年
八月二十五日 火曜日

臨教審答申の評価と実施推進体制に関する件、公立文教施設の整備、教員の待遇改善等教育諸条件の改善に関する件、広島大学岡本学部長殺人事件に関する件、大学入試制度改革に関する件、高校の中途退学者の増加に関する件、私学助成の充実に関する件、秋季入学制度導入に関する件、東京大学における寄附講座の開設手続に関する件、学生等の就職指導と就職協定の遵守状況に関する件、障害児を担当する教師の資質に関する件等について塩川文部大臣、政府委員及び警察庁当局に対し質疑を行った。

○社会労働委員会

昭和六十二年
七月二十八日 火曜日

B型肝炎感染予防対策に関する件、原爆被爆者対策に関する件、国民医療総合対策本部中間報告に関する件、老人保健施設のモデル事業に関する件、国立病院・療養所統廃合に関連する医療体制に関する件、輸入血液製剤によるエイズ（後天性免疫不全症候群）感染者救済に関する件、インフルエンザ予防接種に関する件、山地産婦人科クリニック（東村山市）新生児死亡事件に関する件、ベビーパウダーのアスベスト混入に関する件、年金通算協定に関する件、国民年金保険料の免除・滞納に関する件、国民健康保険の被保険者証の交付と保険料滞納に関する件等について齋藤厚生大臣、政府委員、自治省、文部省及び警察庁当局に対し質疑を行った。

七月 三十日 木曜日

最近の雇用失業情勢と雇用対策に関する件、北炭真谷地炭鉱における退職金未払いに関する件、季節労働者対策に関する件、男女雇用機会均等法の施行状況に関する件、女子労働者福祉対策に関する件、労働者派遣法の施行状況に関する件、アスベストに係る労働安全衛生対策に関する件、脳血管障害等の労災保険認定基準に関する件、造船業等における退職勧奨に関する件等について平井労働大臣、政府委員、北海道開発庁、労働省、厚生省、環境庁及び文部省当局に対し質疑を行った。

○農林水産委員会

昭和六十二年
七月 三十日 木曜日

当面の農林水産行政に関する件について加藤農林水産大臣、政府委員及び外務省当局に対し質疑を行った。
鯨類の捕獲調査の実施等に関する決議を行った。

○運輸委員会

昭和六十二年
八月二十五日 火曜日

日本国有鉄道清算事業団及びJ R旅客会社の運営状況に関する件、第四次全国総合開発計画における交通体系整備の在り方に関する件、首都高速道路公団の料金改定問題に関する件、AT車の事故防止対策に関する件、民間航空機と自衛隊機とのニアミス発生状況に関する件、航空自衛隊千歳基地における燃料タンク落雷事件に関する件、青函隧道・本四架橋開通に伴う鉄道施設等受け入れ体制整備に関する件等について橋本運輸大臣、政府委員、総務庁、自治省、労働省、国土庁、大蔵省、建設省、防衛庁、消防庁、警察庁当局、参考人日本国有鉄道清算事業団理事長杉浦喬也君及び首都高速道路公団理事長淺井新一郎君に対し質疑を行った。

○逓信委員会

昭和六十二年
九月 十七日 木曜日

国際電気通信事業の競争体制の在り方に関する件、電気通信事業法の見直しに関する件、NTTと新電々との公正競争確保に関する件、NTTの市外通話料金の値下げに関する件、シルバープラン貯金の創設要求に関する件、少額貯蓄非課税制度の廃止に伴う郵便貯金への影響に関する件、放送衛星開発費とNHK経営との関係に関する件、総務庁の郵便事業に対する現状認識に関する件、郵便局における防犯対策に関する件等について唐沢郵政大臣、政府委員、郵政省、総務庁、警察庁当局、参考人国際電気電話株式会社常務取締役大山昇君、日本電気電話株式会社労働部長朝原雅邦君、同社代表取締役副社長山口開生君、同社常務取締役電話事業サポート本部長高橋節治君、同社経営企画本部マーケティング企画部長井上秀一君、同社経営企画本部企画部長木塚修一君及び同社取締役人事部長吉田實君に対し質疑を行つた。

○建設委員会

昭和六十二年
七月 三十日 木曜日

NTT株売却益の公共事業への無利子貸付けに関する件、公共事業の地域配分に関する件、建設業への不良業者参入の排除に関する件、地価高騰対策に関する件、総合保養地域整備法の施行に関する件、渇水対策に関する件、八ッ場ダム建設に関する件、水源かん養林に関する件、第十次道路整備五箇年計画に関する件、四全総に関する件、公団住宅の建て替え問題に関する件等について天野建設大臣、綿貫国土庁長官、政府委員、警察庁、建設省、人事院、総務庁、文部省、大

○科学技術特別委員会

蔵省、林野庁、運輸省当局、参考人住宅・都市整備公団総裁丸山良仁君及び同公団理事渡辺尚君
に対し質疑を行った。

昭和六十二年
八月二十六日 水曜日

超電導に関する件について参考人科学技術庁金属材料研究所所長中川龍一君、東京大学教授笛木
和雄君、新日本製鐵株式会社中央研究本部参与南雲道彦君及び松下電器産業株式会社専務取締役
早川茂君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

九月 二日 水曜日

科学技術会議の意見・答申に関する件、老化のメカニズム研究に関する件、障害者の情報電子機
器の利用に関する件、第五世代コンピュータの将来見通しに関する件、原子力船の現況と将来
の方針に関する件、宇宙開発等への取組みに関する件、原子力開発利用長期計画に関する件、大
型放射光（SOR）の施設計画の推進に関する件、超電導に関する件等について三ツ林科学技術
庁長官、政府委員、厚生省、通商産業省、警察庁、気象庁、郵政省、農林水産省及び環境庁当局
に対し質疑を行った。

○環境特別委員会

昭和六十二年

八月 十九日 水曜日

公害及び環境保全対策に関する件（水俣病の認定業務の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律案（第百八回国会衆議院第一二二号）と一括議題）について発議者衆議院議員福島譲二君、稲村環境庁長官、政府委員、総務庁、林野庁、文化庁、建設省、法務省及び厚生省当局に対し質疑を行った。

○災害対策特別委員会

昭和六十二年

八月二十六日 水曜日

昭和六十二年梅雨前線豪雨及び台風第五号による災害並びに昭和六十二年八月十六日から十九日までの大雨による災害について政府委員から報告を聴いた。

富士山の地震に関する件、ダムの洪水調節に関する件、河川改修事業に関する件、水需給計画に関する件、公共事業の執行体制に関する件等について綿貫国土庁長官、政府委員、気象庁、科学技術庁、建設省、林野庁、農林水産省、自治省、人事院及び運輸省当局に対し質疑を行った。

九月 十七日 木曜日

昭和六十二年台風第十二号及びその後の低気圧による災害について政府委員から報告を聴いた。

○沖縄及び北方問題に関する特別委員会

昭和六十二年

九月 十六日 水曜日

米海兵隊クラブ従業員解雇問題に関する件、在沖縄米軍による事件・事故多発問題に関する件、第二次沖縄振興開発計画後期の課題と四全総に関する件、基地の整理縮小問題に関する件、リゾート地域指定と沖縄の観光開発に関する件、新石垣空港問題に関する件、自由貿易地域設定問題に関する件、米軍基地内の売店問題に関する件、那覇空港の整備と安全問題に関する件、第一〇一徳丸」及びポメックス・サガ号被弾事故に関する件、沖縄海邦国体に関する件、沖縄基地への核持込み疑惑に関する件等について綿貫沖縄開発庁長官、政府委員、防衛施設庁、運輸省、環境庁、防衛庁、海上保安庁及び文部省当局に対し質疑を行つた。

○外交・総合安全保障に関する調査会

昭和六十二年

七月三十一日 金曜日

国際情勢の認識に関する件について参考人防衛大学校教授西原正君、軍縮問題研究家前田寿君及び元毎日新聞論説委員高榎堯君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

八月二十一日 金曜日
(安全保障小委員会)

日米安全保障体制の現状と問題点について政府委員、防衛庁及び防衛施設庁当局から説明を聴いた後、政府委員、防衛庁及び外務省当局に対し質疑を行つた。

(国際経済・社会小委員会)

開発途上国に対する経済協力の在り方について外務省当局から説明を聴き、参考人国際協力事業

九月 四日 金曜日
(外交・軍縮小委員会)

団理事川村知也君及び東和大学国際教育研究所教授室靖君から意見を聴いた後、外務省当局及び両参考人に対し質疑を行った。

東アジアにおける緊張緩和と軍縮・軍備管理について政府委員及び外務省当局から説明を聴いた後、政府委員及び外務省当局に対し質疑を行った。

○国民生活に関する調査会

昭和六十二年
七月 十五日 水曜日

内需拡大に関する件について参考人日本長期信用銀行常務取締役調査部長竹内宏君、三井不動産株式会社代表取締役会長長坪井東君、埼玉大学教育学部教授暉峻淑子君、社団法人日本経済研究センター会長金森久雄君及び総合研究開発機構理事長下河辺淳君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

内需拡大に関する件について意見の交換を行った。

八月二十一日 金曜日

国民生活に関する調査報告書(中間報告)を提出することを決定した。

○産業・資源エネルギーに関する調査会

昭和六十二年

八月 十九日 水曜日

産業・資源エネルギーに関する調査について意見の交換を行った。

九月 十六日 水曜日

資源問題に関する件について政府委員から説明を聴いた後、政府委員、通商産業省、科学技術庁及び環境庁当局に対し質疑を行った。

石炭問題に関する件について田村通商産業大臣、平井労働大臣、政府委員、労働省及び通商産業省当局に対し質疑を行った。